

公表 事業所における自己評価総括表

○事業所名	総和中央病院 児童発達支援事業所 はなもも		
○保護者評価実施期間	令和7年4月1日		～ 令和7年4月12日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	8名	(回答者数) 2名
○従業者評価実施期間	令和7年4月1日		～ 令和7年4月12日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	2名	(回答者数) 2名
○訪問先施設評価実施期間	令和7年4月7日		～ 令和7年4月11日
○訪問先施設評価有効回答数	(対象数)	8校	(回答数) 3校
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年4月14日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	・職員が作業療法士、理学療法士および言語聴覚士であることと、医学的な範疇での療育の実践や担当教諭への医学的な指導が可能であること	・極力、各専門領域での十分な経験を持つ職員を配置するように心がけている。	・多くの職員が医学的技術や知識を、常に刷新できるように、研修の機会を十分に確保できるように進めています。
2	・通学先との密な連携を進めることで、それぞれの課題を早期に共有することで、途切れない対応を心がけています。	・毎回の療育対応後に、担当教諭との情報交換を実施することで、相互の信頼関係を構築する間ともに、児童の成長などを、逐一確認するようにしています。	・課題を持つ児童への対処においては、さらに多くの小・中学校において、潜在的に生じているため、十分な対応ができるように進めていきたい。
3	・日常業務の一環として、教育委員会との連携が円滑に保たれていることで、訪問先との連携もスムーズに進めることができること。	・教育委員会での支援委員会などへ職員を委員として派遣することを積極的に行っている。	・日々の連携をさらに強化していくこと。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	・訪問事業の場合には、個別対応が中心となるため、担当者以外が情報共有していくことが非常に乏しい。	・毎朝、職員間の情報共有のための、会議を実施しているが、共有すべき内容などによって、なかなか共有機会が不十分になってしまう。	・業務システム（電子カルテ）に情報を逐一入力したうえで、共有すべき情報を全職員へ告知していく。
2	・訪問事業に対応するための新たな職員教育に時間がかかるため、増員が円滑に進まないこと。	・学校への訪問事業であるため、OJTなどの手段を用いた現場教育を進めにくいこと。	・逐一、訪問担当職員からの伝達講習などの開催を模索していくこと。
3	・外部からの評価（第三者評価など）を受ける機会が乏しく、業務改善への客観的視点での指導が受けられていない。	・第三者評価を依頼すべき組織等との調整が、進んでいないため。	・法人としての意識改革や必要性を醸成することが必要になる。